

※ 特に注釈のない場合、平成23年4月1日から平成24年3月31日の状況です。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

1-1 職員の任免について

ア 採用の状況(平成23年度試験)

区分		申込者	第1次試験 受験者数 (A)	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	採用者数 (B)	競争倍率 (A)／(B)
上級職	行政(事務)	51人	45人	11人	5人	3人	15.0倍
	保健師	3人	3人	1人	0人	0人	0倍
初級職	行政(事務)	24人	22人	9人	5人	3人	7.3倍
	土木	3人	3人	2人	0人	0人	0倍
	土木(追加)	11人	10人	6人	4人	4人	2.5倍

イ 退職者数の状況(平成23年度中)

区分		定年	勸奨	死亡	自己都合	その他	合計
行政職	事務職	4人	3人		3人		10人
	保育士		1人				1人
労務職	調理士	1人					1人
	用務員	1人					1人
合計							13人

1-2 職員数について

区分	平成23年4月1日 現在職員数	平成23年度中 退職者数	平成24年4月1日 採用者数	平成24年4月1日 転任職員数	平成24年4月1日 現在職員数
行政職	321人	11人	13人	0人	323人
労務職	16人	2人	0人	0人	14人
合計	337人	13人	13人	0人	337人

(注)1 行政職とは労務職を除いた職員です。

2 労務職とは主に保育所調理士や学校用務員などです。

3 採用者数の中に宮城県からの自治法派遣職員2名が含まれています。

1-3部門別職員数の状況と主な増減理由

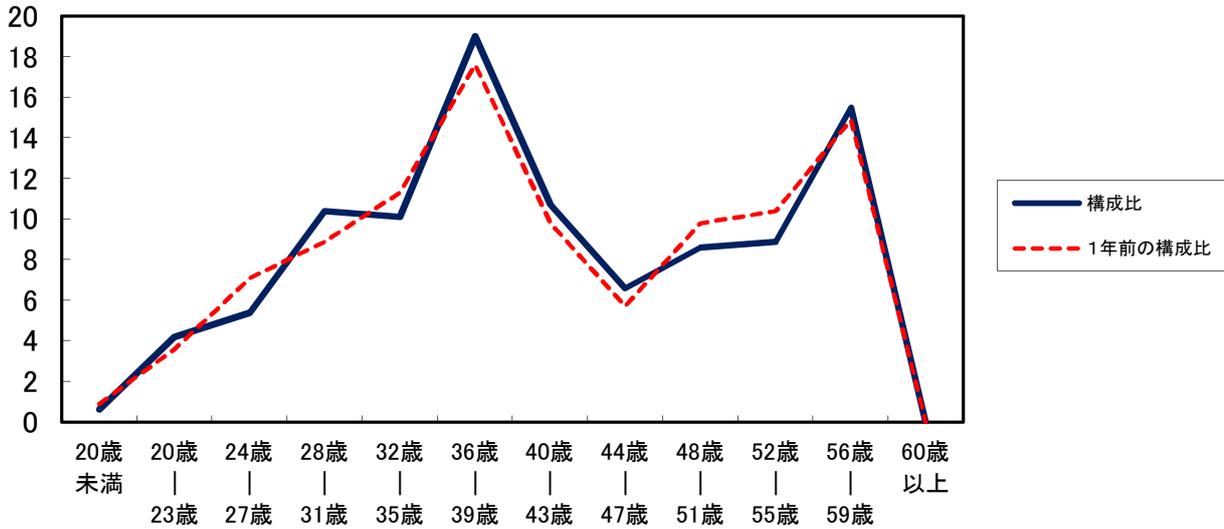
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	5人	5人	0人	
	総務	84人	85人	1人	復興政策課設置に伴う業務増
	税務	16人	11人	▲ 5人	震災復興業務への人員確保のための減
	民生	82人	81人	▲ 1人	震災復興業務への人員確保のための減
	衛生	24人	24人	0人	
	農林水産	21人	18人	▲ 3人	震災復興業務への人員確保のための減
	商工	7人	6人	▲ 1人	震災復興業務への人員確保のための減
	土木	21人	34人	13人	用地対策課及び復興都市計画課設置に伴う業務増
	計	260人	264人	4人	<参考>(平成23年) 人口1万人当たり職員数 61.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.43 人)
	教育部門	50人	47人	▲ 3人	震災復興業務への人員確保のための減
	消防部門				
小 計	310人	311人	1人	<参考>(平成23年) 人口1万人当たり職員数 73.33 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.86 人)	
公会 営計 企部 業門 等	下水道	10人	11人	1人	震災による下水道業務増
	国保・介護・後 期高齢者	17人	15人	▲ 2人	地域包括支援センターの委託による減
	小 計	27人	26人	▲ 1人	
合 計	337人	337人	0人	<参考>(平成23年) 人口1万人当たり職員数 79.71 人	
	[390人]	410人	[20人]		

(注)1 職員数には教育長を含みます。

2 []内は、条例定数の合計です。(ただし、条例定数には教育長は含まれません)

1-4 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)
(%)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	14人	18人	35人	34人	64人	36人	22人	29人	30人	52人	0人	336人

(注) 職員数には教育長は含まれておりません。

1-5 職員派遣の状況について

東松島市では他の地方公共団体等と人事の交流を行っています。

ア 派遣している職員

区分	派遣先	人数	内容	派遣期間
23年度	1 宮城県	1	人事交流	4月
	2 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
24年度	1 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月

イ 派遣されている職員

区分	派遣元	人数	内容	配属期間	配属先
23年度	1 宮城県	1	人事交流	4月	企画政策課
24年度	1 宮城県	1	派遣	4月～3月	生涯学習課